

PCサイトはこちら

<http://www.tohbu.co.jp>

モバイルサイトはこちら

<http://www.tohbu.jp>



株 主 メ モ

- 事業年度……………毎年4月1日から翌年3月31日まで
- 定時株主総会……………毎年6月開催
- 基準日……………定時株主総会 毎年3月31日
期末配当金 毎年3月31日
中間配当金 毎年9月30日
(中間配当をする場合)
その他必要ある場合はあらかじめ公告して基準日を定めます。
- 株主名簿管理人および
特別口座の口座管理機関……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社
- 株主名簿管理人
事務取扱場所……………東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
〒168-0063
東京都杉並区和泉二丁目8番4号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
(電話照会先) ☎0120-782-031
(インターネットホームページURL) <http://www.smtb.jp/personal/agency/index.html>
- 公告掲載新聞……………日本経済新聞
- 上場証券取引所……………東京証券取引所JASDAQ市場(スタンダード)
- 証券コード……………9036



見やすいユニバーサルデザイン
フォントを採用しています。

株主様向け
アンケート

株主の皆様の声をお聞かせください

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。

下記URLにアクセスいただき、
アクセスコード入力後に表示される
アンケートサイトにてご回答ください。
所要時間は5分程度です。

<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 9036

いいかぶ

検索

空メールによりURL自動返信

kabu@wjm.jpへ空メールを送信してください。(タイトル、本文は無記入)アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。

携帯電話からもアクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に
到着してから約2ヶ月間です。
ご回答いただいた方の中から
抽選で薄謝(図書カード500円)
を差しさせていただきます



※本アンケートは、株式会社 a2media(エー・ツー・メディア)の提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。(株式会社 a2mediaについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>) ※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ TEL: 03-5777-3900(平日 10:00~17:30)
「e-株主リサーチ事務局」 MAIL: info@e-kabunushi.com



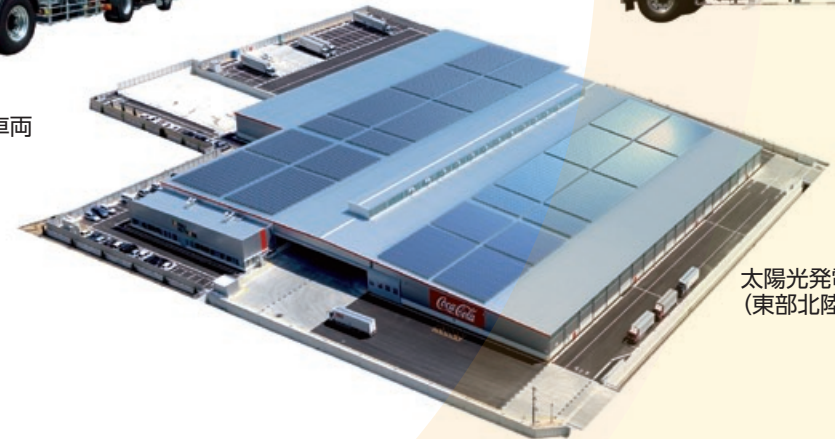
バラセメントトレーラー車両



ケミカル車両



ハイテクローリー車両



太陽光発電所
(東部北陸物流センター)



ウイング車両



環境にやさしい物流企業



東部ネットワーク株式会社

証券コード: 9036

株主の皆様へ

株主の皆様には、時下ますますご清栄のこととお慶び申し上げます。

ここに第102期第2四半期累計期間（平成26年4月1日から同年9月30日まで）の事業の概況と、第2四半期（中間）決算につきましてご報告申し上げます。

当第2四半期累計期間のわが国経済は、米国景気の回復や設備投資等が順調に伸びておりますが、消費増税後の反動で個人消費や住宅投資が減少し、先行き不透明な状況が続いております。

当貨物自動車運送業界におきましては、景気回復傾向により深刻な運転手不足等が顕在化し、モーダルシフト（トラック輸送から鉄道や船舶の利用に転換）の検討や安定輸送力確保、積載効率の向上施策を求められる経営環境となつてまいりました。

当社はこのような状況下、車両の大型化（トレーラー化）を着実に推進してまいりましたので、荷主の求める合理化効果を発揮するとともに、新規荷主を取込むことができました。

又、政府が進める再生エネルギー推進政策に協力し、東部北陸物流センター（富山県）、東部海老名物流センター（神奈川県）において、平成26年8月から太陽光発電所が稼働致しました。

一方で、石油販売を主力としている商品販売事業は、大口顧客の閉店が重なり、売上が減少致しました。

以上の結果、当第2四半期累計期間の売上高は、65億6千

6百万円（前年同期比0.3%増）、営業利益は新規事業による人件費や燃料費の増加等で4億6千9百万円（前年同期比4.3%減）、経常利益は4億9千6百万円（前年同期比2.8%減）、四半期純利益は3億2千3百万円（前年同期比3.3%増）となりました。

※尚、第2四半期末の中間配当金につきましては、1株につき7円50銭とさせていただきます。

今後の景況につきましては、引続き緩やかな回復が進むものと思われまので、車両の大型化（トレーラー化）を全部門に拡大し、新規制緩和車や安全対策車の導入を進めると同時に、合理化効果を追求し、CO₂削減にも取り組み、社会との共生にも努力してまいります。

株主の皆様には、引続き諸経費の削減等も実施してまいりますので、尚一層のご理解とご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

平成26年12月

代表取締役社長

芦原一義



総合物流企業としてのワイドな取り組み。 「東部ネットワーク」の多彩な事業フィールド。

「東部ネットワーク」が展開するビジネス領域は、現在4事業5部門。
広い視野で積極的にビジネスを開拓しながら、同時に確実な収益性や効率性を追求。
着実な事業の多角化を推進しています。

貨物自動車運送事業

- ・第1営業部門
清涼飲料・びん容器輸送
- ・第2営業部門
石油・化成品・セメント・
その他輸送

商品販売事業

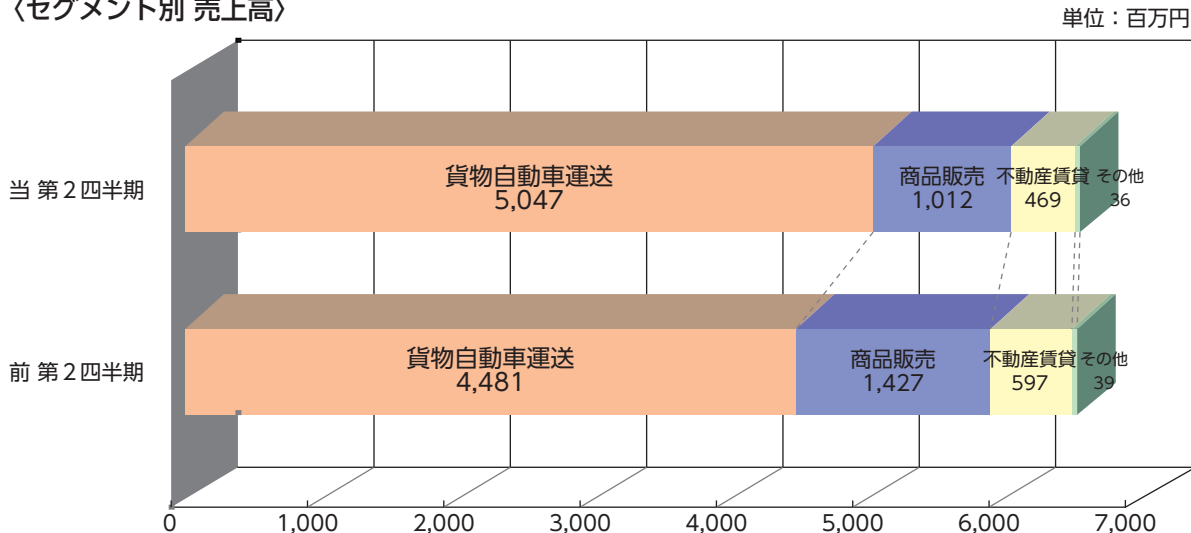
不動産賃貸事業

その他事業
損害保険代理業及び
生命保険の募集

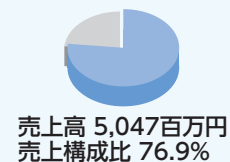
その他事業
自動車整備部門等



〈セグメント別 売上高〉



貨物自動車運送事業（前年同期比12.6%増）



- ◎ 第1営業部門
 1. 清涼飲料輸送は、輸送担当地域で荷主が生産能力の増強を行いましたので、輸送量が大幅に増加し、増収となりました。
 2. びん・容器輸送は、製造工場の合理化により新輸送ルートが加わり、増収となりました。
 3. 新輸送システム等は、新規荷主の獲得に加えて増収要請にも対応致しましたので、大幅な増収となりました。
- この結果、第1営業部門の売上高は、前年同期比14.7%増となりました。
- ◎ 第2営業部門
 1. 石油輸送は、燃料価格の高騰に加えて、消費税や天候不順により輸送量が大幅に減少し、減収となりました。
 2. 化成品輸送は、汎用樹脂等の伸び悩みに加えて、原料高により生産の停止、縮小もありましたが、ほぼ前期並の輸送量となり、微減収となりました。
 3. セメント輸送は、引続き東北地方での復興工事や、関東圏においても国土強靱化工事が実施されており、輸送力を引続き増強し、大幅な増収となりました。
 4. その他輸送は、小型車の専属業務は合理化要請で減車し、減収となりましたが、新規事業の大型タンクローリー車による牛乳輸送がフル稼働致しましたので、増収となりました。
- この結果、第2営業部門の売上高は、前年同期比2.5%増となりました。
- 以上から、当貨物自動車運送事業の売上高は、関連業務の荷役・保管作業収入を含め、50億4千7百万円（前年同期比12.6%増）となりました。



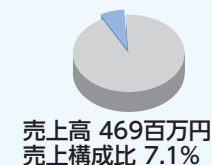
商品販売事業（前年同期比29.0%減）



- ◎
 1. 当事業の主力販売品である石油製品は、複数の大口納入先の廃業が続き、大幅な減少となりました。
 2. セメント販売につきましては、引続き大型物件の受注が続いておりますので、大幅な増収となりました。
 3. 車両販売等につきましては、大型車両の販売が不調で、減収となりました。ソフトウェア販売は前期並、リース業の契約件数が減少し、全体として減収となりました。
- この結果、当事業の売上高は、10億1千2百万円（前年同期比29.0%減）となりました。



不動産賃貸事業（前年同期比21.4%減）



- ◎
 1. 自社提供施設につきましては、未稼働部分が成約しフル稼働となりましたので、増収となりました。
 2. 借上提供施設につきましては、大口転貸先の解約があり、一部稼働を致しましたが、減収となりました。
- この結果、当事業の売上高は、4億6千9百万円（前年同期比21.4%減）となりました。



その他事業（前年同期比8.5%減）



- ◎
 1. 自動車整備事業につきましては、営業活動で増加傾向となりましたが、大口受注先の移転で受注が減少し、減収となりました。
 2. 損害保険代理業等につきましては、個人契約では契約内容の見直し等があり減収となりましたが、法人契約では新規フリート契約が締結できましたので、微増収となりました。
- この結果、当事業の売上高は、3千6百万円（前年同期比8.5%減）となりました。



通期の見通し

通期の見通しにつきましては、急激な円安、天候不順や消費税の反動減等で個人消費が低下しておりますが、一方で、オリンピック関連のインフラ整備や復興・防災・安全対策の官需が旺盛なことから、これに関連した物流事業を積極的に取り込んでまいります。さらに、3PL事業や新輸送システム等でも同業他社との業務提携を図り、物流のイノベーションを推進し、業績向上に努めてまいります。

通期の業績予想は期首の計画数値を据え置いておりますので、売上高123億9千4百万円、営業利益8億7千8百万円、経常利益9億2千1百万円、当期純利益5億6千8百万円を達成する努力をしております。

設備投資等および資金調達の状況

設備投資の総額は1億円で、内訳は有形固定資産1億円、無形固定資産90万円であります。

有形固定資産の内訳は、業務用車両17両9千7百万円等であります。無形固定資産の内訳は、デジタコ用追加ソフト代90万円であります。

なお、所要資金は全額自己資金で充当しております。

● 四半期貸借対照表

(単位：千円)

科 目	当第 2 四半期 (平成26年 9月30日現在)	前期末 (平成26年 3月31日現在)
(資産の部)		
流動資産	4,737,264	4,692,908
現金及び預金	3,082,822	3,155,623
受取手形及び営業未収入金	1,335,709	1,338,192
原材料及び貯蔵品	29,069	28,394
その他	294,127	175,195
貸倒引当金	△ 4,465	△ 4,497
固定資産	14,515,896	14,177,606
有形固定資産	11,872,881	11,543,207
建物	3,197,640	3,283,336
車両運搬具	384,292	418,906
土地	7,520,861	7,520,861
その他	770,086	320,102
無形固定資産	72,777	85,710
投資その他の資産	2,570,236	2,548,688
投資有価証券	1,005,659	982,138
その他	1,567,475	1,569,448
貸倒引当金	△ 2,898	△ 2,898
資産合計	19,253,161	18,870,515

(単位：千円)

科 目	当第 2 四半期 (平成26年 9月30日現在)	前期末 (平成26年 3月31日現在)
(負債の部)		
流動負債	1,527,217	1,826,806
支払手形及び営業未払金	867,681	937,999
未払金	28,942	316,093
未払費用	178,865	167,069
未払法人税等	194,217	195,897
引当金	85,301	96,993
その他	172,209	112,752
固定負債	2,525,161	2,056,974
繰延税金負債	1,154,237	1,150,532
再評価に係る繰延税金負債	123,215	123,215
引当金	122,035	118,068
長期預り保証金	579,687	596,083
その他	545,986	69,076
負債合計	4,052,378	3,883,781
(純資産の部)		
株主資本	15,383,615	15,184,334
資本金	553,031	553,031
資本剰余金	527,722	527,722
利益剰余金	14,553,117	14,298,634
自己株式	△ 250,255	△ 195,054
評価・換算差額等	△ 182,833	△ 197,600
その他有価証券評価差額金	266,968	252,201
土地再評価差額金	△ 449,801	△ 449,801
純資産合計	15,200,782	14,986,733
負債純資産合計	19,253,161	18,870,515

● 四半期損益計算書

(単位：千円)

科 目	当第 2 四半期 (平成26年 4月 1 日から 平成26年 9月30日まで)	前第 2 四半期 (平成25年 4月 1 日から 平成25年 9月30日まで)
売 上 高	6,566,300	6,545,759
売 上 原 価	5,914,061	5,865,190
割 賦 売 上 等 利 益 調 整	△ 330	△ 3,253
売 上 総 利 益	651,908	677,315
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	182,171	186,699
営 業 利 益	469,736	490,616
営 業 外 収 益	31,159	23,713
営 業 外 費 用	3,922	3,070
経 常 利 益	496,973	511,258
特 別 利 益	12,220	1,621
特 別 損 失	0	705
税 引 前 四 半 期 純 利 益	509,194	512,175
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	190,121	203,987
法 人 税 等 調 整 額	△ 3,980	△ 4,677
四 半 期 純 利 益	323,053	312,865

● 四半期キャッシュ・フロー計算書（要旨）

(単位：百万円)

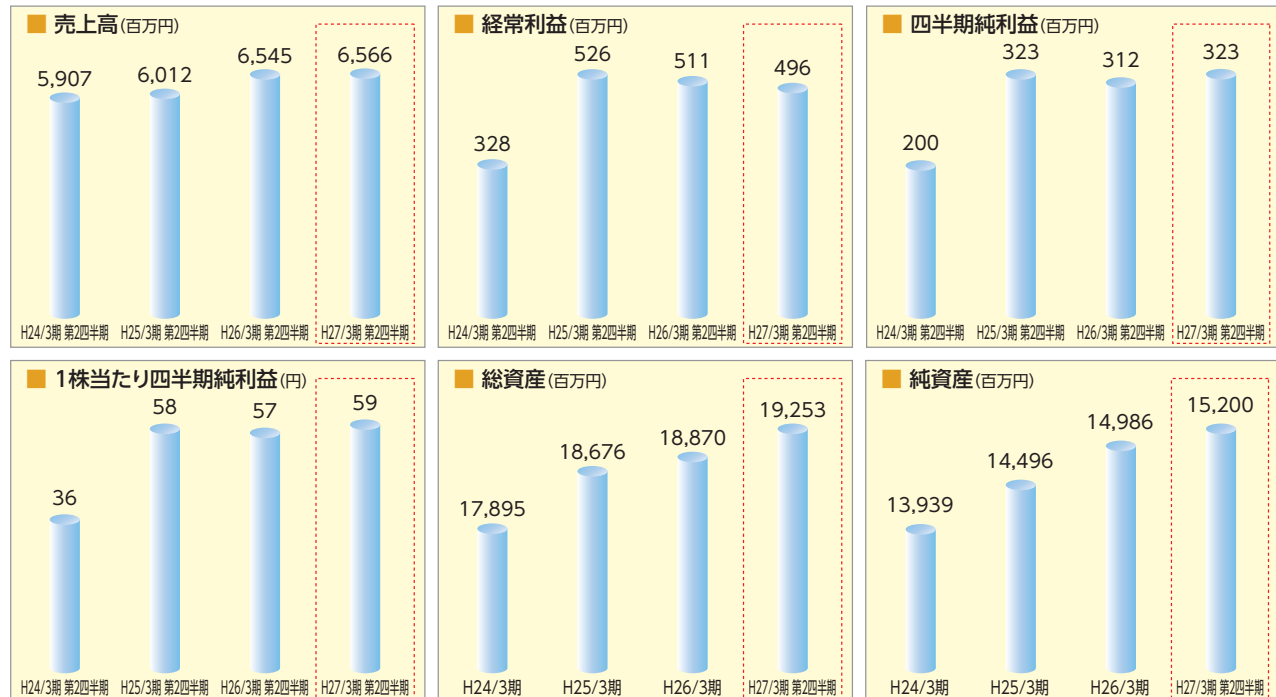
科 目	当第 2 四半期 (平成26年 4月 1 日から 平成26年 9月30日まで)	前第 2 四半期 (平成25年 4月 1 日から 平成25年 9月30日まで)
営業活動によるキャッシュ・フロー	328	466
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 185	△ 293
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 125	△ 68
現金及び現金同等物の増加額	17	104
現金及び現金同等物の期首残高	3,055	2,819
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,072	2,923

● 四半期株主資本等変動計算書（平成26年4月1日から平成26年9月30日まで）

（単位：千円）

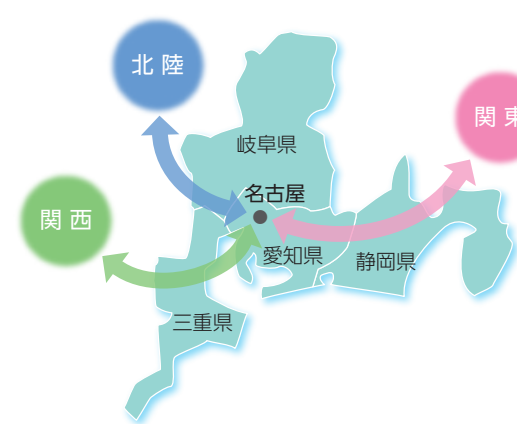
	株主資本									評価・換算差額等				純資産合計	
	資本金	資本剰余金			利益剰余金				自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計		
		資本準備金	その他資本 剰余金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金									利益剰余金 合計
						固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金							
当期首残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	1,956,387	11,002,160	1,250,675	14,298,634	△195,054	15,184,334	252,201	△449,801	△197,600	14,986,733
当四半期中の変動額															
固定資産圧縮積立金の取崩し						△5,960		5,960							
別途積立金の積立							250,000	△250,000							
剰余金の配当								△68,570	△68,570		△68,570				△68,570
四半期純利益								323,053	323,053		323,053				323,053
自己株式の取得										△55,201	△55,201				△55,201
土地再評価差額金の取崩し															
株主資本以外の項目の 当四半期中の変動額（純額）												14,767	－	14,767	14,767
当四半期中の変動額合計	－	－	－	－	－	△5,960	250,000	10,443	254,482	△55,201	199,281	14,767	－	14,767	214,048
当四半期末残高	553,031	527,524	197	527,722	89,411	1,950,426	11,252,160	1,261,119	14,553,117	△250,255	15,383,615	266,968	△449,801	△182,833	15,200,782

● 財務ハイライト



◆ 新規荷主獲得により名古屋営業所が開設しました（愛知県）

- 平成26年7月に名古屋営業所を開設しました。
中京圏への進出により関東、関西、北陸圏への輸送ネットワークが拡充されました。



◆ 太陽光発電所がスタートしました（富山県・神奈川県）

- 東部北陸物流センターと東部海老名物流センターの太陽光発電所が平成26年8月に稼働いたしました。
当社はこれからも社会との共生と地域社会への貢献を目指します。



太陽光発電所（東部海老名物流センター）

株式の状況

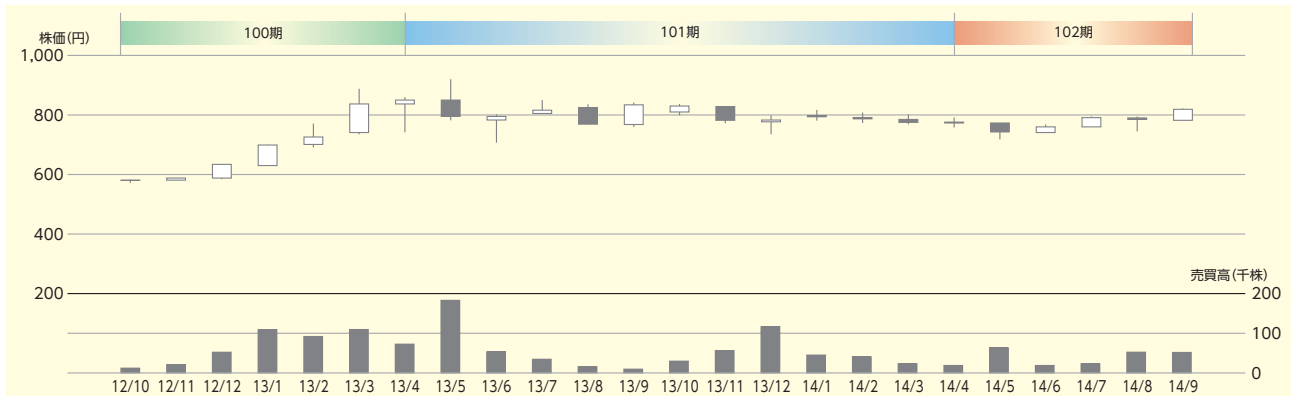
株式の状況 平成26年9月30日現在

(1) 発行可能株式総数	22,996,000株
(2) 発行済株式総数	5,749,000株
(3) 1単元の株式数	100株
(4) 株主数	806名
(5) 大株主	

株主名	持株数 (百株)	持株比率 (%)
中村 亘宏	14,150	26.13
アサガミ株式会社	3,210	5.92
株式会社みずほ銀行	2,620	4.83
BBH	1,250	2.30
中村 千鶴子	1,200	2.21
三井住友信託銀行株式会社	1,100	2.03
遠藤 恵津子	1,070	1.97
中村 匡弘	1,012	1.86
丸全昭和運輸株式会社	1,000	1.84
清水 和枝	1,000	1.84

(注) 持株比率は自己株式3,338百株を控除して計算しております。

株価の推移



会社概要

会社の概要 平成26年9月30日現在

商号	東部ネットワーク株式会社 (TOHBU NETWORK CO.,LTD.)
設立年月日	昭和18年12月30日
資本金	5億5,303万1,250円
主要な事業内容	貨物自動車運送事業 商品販売事業 不動産賃貸事業 その他事業
従業員の状況	合計370名 (男性354名 女性16名)

役員一覧 平成26年9月30日現在

取締役社長 (代表取締役)	芦原 一 義
取締役副社長 (代表取締役)	山本 穰
常務取締役 兼常務執行役員	三澤 秀 幸
取締役 兼執行役員	若山 良 孝
取締役 兼執行役員	高山 裕 之
常勤監査役	大澤 寿恵光
監査役	安齋 英 明
監査役	野 口 誠

(注) 監査役のうち安齋英明および野口誠の両氏は、社外監査役であります。

事業所

本社	〒221-0052 横浜市神奈川区栄町2番地の9 (東部ヨコハマビル) 045 (461) 1651
----	--



事業所	鶴見営業所 横浜市鶴見区 大黒町営業所 横浜市鶴見区 海老名営業所 神奈川県海老名市 東海老名物流センター 神奈川県海老名市 共配センター 神奈川県海老名市 第二共配センター 神奈川県海老名市 相模原営業所 相模原市中央区 厚木営業所 神奈川県海老名市 郡山営業所 福島県郡山市 新潟営業所 新潟県新潟市 埼玉営業所 埼玉県深谷市 高崎営業所 群馬県高崎市 鹿島営業所 茨城県神栖市 習志野営業所 千葉県習志野市 袖ヶ浦営業所 千葉県袖ヶ浦市 静岡営業所 静岡県富士市 大井川営業所 静岡県焼津市 名古屋営業所 愛知県一宮市 播磨営業所 兵庫県加古郡 東部北陸物流センター 富山県砺波市 北陸営業所 富山県砺波市 鶴見整備工場 横浜市鶴見区 仙台出張所 宮城県仙台市
-----	---